

# 貸借対照表

[ 2018年12月31日現在 ]

大塚オートサービス株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
<b>【流動資産】</b>	<b>【 61,640,696 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 222,705,106 】</b>
現金及び預金	18,603,658	買掛金	12,110,172
売掛金	26,567,325	短期借入金	127,683,613
商品	46,297	一年内返済長期借入金	36,840,000
原材料	1,312,173	未払金	9,479,876
貯蔵品	136,229	未払費用	5,478,593
前払費用	1,772,775	未払法人税等	14,392,900
繰延税金資産	4,106,595	未払消費税	3,459,700
未収入金	7,950,194	前受金	3,706,632
立替金	1,339,450	預り金	3,553,620
貸倒引当金	△ 194,000	賞与引当金	6,000,000
<b>【固定資産】</b>	<b>【 661,554,310 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 59,801,185 】</b>
(有形固定資産)	( 642,847,886 )	長期借入金	8,530,000
建物	302,881,402	退職給付引当金	37,046,185
構築物	16,260,160	役員退職慰労引当金	14,225,000
機械装置	74,465,809		
車両運搬具	2,373,368		
工具器具備品	17,263,670		
減価償却累計額	△ 251,032,290		
土地	480,635,767		
(無形固定資産)	( 5,225,043 )	<b>負債合計</b>	<b>282,506,291</b>
電話加入権	421,709		
ソフトウェア	4,803,334		
(投資その他の資産)	( 13,481,381 )		
出資金	110,000		
繰延税金資産	12,826,381		
差入保証金	205,000		
営業保証金	340,000		
		<b>純資産の部</b>	
		<b>【株主資本】</b>	<b>【 440,688,715 】</b>
		資本金	50,000,000
		(利益剰余金)	( 390,688,715 )
		利益準備金	3,530,000
		別途積立金	125,000,000
		繰越利益剰余金	262,158,715
		うち当期純利益	37,793,167
		<b>純資産合計</b>	<b>440,688,715</b>
<b>資産合計</b>	<b>723,195,006</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>723,195,006</b>

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券  
時価のないもの / 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益の低下に基づく簿価の切下げの方法）

商品 / 最終仕入原価法による原価法  
原材料 / 最終仕入原価法による原価法  
貯蔵品 / 最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 / 定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 6～65年 機械装置及び車両運搬具 2～15年  
その他 4～13年

無形固定資産 / ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、法人税等の規定に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 / 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 / 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 / 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

役員退職慰労引当金 / 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 / 税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数                      普通株式                      1,000株